

熊本商工会議所・第55回 経営動向調査

平成22年3月期 結果報告書

業況DI ▲38.9 (前期比+3.4) 2期連続でやや改善

～製造業は2期連続で改善、来期は製造業以外の6業種で改善の見通し～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲38.9で、前回（平成21年12月期）調査の▲42.3に比べわずかに改善（+3.4ポイント）した。

前回調査から業況が改善したのは3業種で、卸売業が▲37.5ポイント（+12.5ポイント）、製造業が▲50.0ポイント（+10.0ポイント）、サービス業が▲24.5ポイント（+6.1ポイント）となった。一方、悪化を示したのは4業種で、飲食業が▲60.0ポイント（▲6.7ポイント）、建設業（土木・建築）が▲33.3ポイント（▲2.0ポイント）、小売業が▲44.4ポイント（▲1.5ポイント）、建設業（職別・設備）が▲40.7ポイント（▲1.4ポイント）であった。

今回の調査で業況を全体的に見ると、公共工事の減少と受注単価の下落、デフレによる価格低下で、建設業（土木・建築）、建設業（職別・設備）、卸売業、小売業の4業種で売上高が大幅に減少したものの、製造原価・仕入（材料等）単価の下落と販売（受注）・客単価がわずかに上昇したことで、業況DIは▲38.9とわずかに改善した。製造業で2期連続の改善、建設業（職別・設備）では2期連続でわずかな悪化を示しているが、そのほかの業種では改善・悪化を繰り返す展開で、依然一進一退の状況となっている。

来期（平成22年4～6月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲20.3と依然厳しい見通しではあるものの、製造業を除く6業種で改善傾向を示すなど新年度に向け回復への期待も見られる結果となった。

調査先からの意見として、依然、消費低迷やデフレの影響のほか、業者間の競争激化による受注単価の下落、取引先の自主廃業の増加などの声が多い一方で、住宅エコポイントや子ども手当の支給による消費促進を期待する声も聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成22年1月～3月（平成21年度 第4四半期）
 - ・ 調査期間 平成22年3月16日（火）～3月23日（火）
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
 - ・ 回答数 208事業所（回答率72.2%）
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	28	75.7
建設業（土木・建築）	20	12	60.0
建設業（職別・設備）	34	27	79.4
卸売業	34	24	70.6
小売業	72	54	75.0
飲食業	21	10	47.6
サービス業	70	53	75.7
合計	288	208	72.2

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(21年12月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(原材料等)単価、販売(受注)・客単価ともにわずかに改善した。
売上高は悪化し、採算(営業利益)もわずかに悪化した。

〈製造業〉

製造原価は横ばい、販売(受注)単価は悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は大きく悪化し、受注単価もやや悪化した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)もやや悪化した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は改善したものの、受注単価はわずかに悪化した。
売上高は大きく悪化したものの、採算(営業利益)は改善した。

〈卸売業〉

仕入単価は悪化したものの、売上単価はやや改善した。
売上高は悪化したものの、採算(営業利益)はわずかに改善した。

〈小売業〉

仕入単価は改善し、客単価もわずかに悪化した。
売上高は悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価は少し改善し、客単価も大きく改善した。
売上高は少し改善し、採算(営業利益)もやや改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)、客単価ともにやや改善した。
売上高はわずかに改善し、採算(営業利益)は少し悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (22年3月期)	前回調査 (21年12月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 38.9	▲ 42.3	3.4
	▲ 38.0	▲ 53.7	15.7
製造業	▲ 50.0	▲ 60.0	10.0
	▲ 42.9	▲ 76.0	33.1
建設業 (土木・建築)	▲ 33.3	▲ 31.3	▲ 2.0
	▲ 33.3	▲ 56.3	23.0
建設業 (職別・設備)	▲ 40.7	▲ 39.3	▲ 1.4
	▲ 40.7	▲ 50.0	9.3
卸売業	▲ 37.5	▲ 50.0	12.5
	▲ 37.5	▲ 53.8	16.3
小売業	▲ 44.4	▲ 42.9	▲ 1.5
	▲ 46.3	▲ 55.4	9.1
飲食業	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 6.7
	▲ 60.0	▲ 73.3	13.3
サービス業	▲ 24.5	▲ 30.6	6.1
	▲ 22.6	▲ 35.4	12.8

来期(22年4～6月期)の業況見通し

全業種における来期(22年4～6月期)の業況見通しのD I値は▲20.3となり、21年12月期の前回調査の業況D I値▲35.6と比較して15.3ポイント改善した。

前回調査と比較して来期の業況見通しのD I値が改善する業種は、製造業以外の6業種で、飲食業、サービス業、卸売業では大きく改善する見通しとなった。一方、唯一業況見通しが悪化となった製造業では、▲39.3と厳しい状況ではあるものの、マイナス幅の拡大は1.2とわずかであった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (22年3月)	前回調査 (21年12月)	今回調査との比較
全業種	▲20.3	▲35.6	15.3
製造業	▲39.3	▲38.1	▲1.2
建設業 (土木・建築)	▲25.0	▲26.7	1.7
建設業 (職別・設備)	▲18.5	▲20.0	1.5
卸売業	▲20.8	▲33.3	12.5
小売業	▲30.2	▲38.5	8.3
飲食業	12.5	▲73.3	85.8
サービス業	▲2.2	▲30.8	28.6